

## 2005年3月期 中間決算短信（連結）

2004年10月27日

上場会社名 日本ビクター株式会社

上場取引所 東証第一部・大証第一部

コード番号 6792

本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.jvc-victor.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 寺田 雅彦

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 飛田 和男 TEL (045) 450-2837

決算取締役会開催日 2004年10月27日

親会社名 松下電器産業株式会社（コード番号：6752）親会社における当社の株式保有比率 52.4%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 2004年9月中間期の連結業績（2004年4月1日～2004年9月30日）

## (1) 連結経営成績

(金額の表示：百万円未満切り捨て)

	売上高	対前年中間期 増減率	営業利益	対前年中間期 増減率	経常利益	対前年中間期 増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2004年9月中間期	410,164	(△11.4)	4,344	(△57.6)	3,250	(△55.2)
2003年9月中間期	462,742	(△6.0)	10,258	(14.8)	7,253	(21.8)
2004年3月期	921,978		25,150		20,184	

	中間(当期) 純損益	対前年中間期 増減率	1株当たり中間(当期)純損益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
2004年9月中間期	△4,372	(-)	△17 21	-
2003年9月中間期	3,511	(152.6)	13 82	13 28
2004年3月期	15,608		61 09	57 88

- (注) 1. 持分法投資損益 2004年9月中間期 44百万円 2003年9月中間期 △46百万円 2004年3月期 △23百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 2004年9月中間期 254,038,412株 2003年9月中間期 254,071,912株 2004年3月期 254,068,093株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純損益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2004年9月中間期	505,224	156,747	31.0	617 04
2003年9月中間期	503,061	148,742	29.6	585 45
2004年3月期	507,116	159,325	31.4	626 79

- (注) 期末発行済株式数(連結) 2004年9月中間期 254,029,958株 2003年9月中間期 254,066,553株 2004年3月期 254,050,872株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2004年9月中間期	△29,993	△4,108	4,558	69,004
2003年9月中間期	9,213	△2,551	△6,358	83,951
2004年3月期	40,727	△15,836	△9,376	97,241

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 75社 持分法適用非連結子会社数 なし 持分法適用関連会社数 1社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 2社 持分法(新規) なし (除外) なし

## 2. 2005年3月期の連結業績予想（2004年4月1日～2005年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	905,000	17,000	4,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円75銭

上記予想の前提条件及びその他の関連する事項については、添付資料の5～10ページを参照して下さい。

2004年10月27日  
日本ビクター株式会社

## 2004年9月中間期連結決算について

## 1. 2004年9月中間期概要

項目	当 中 間 期		前 期	
	自 2004年4月1日 至 2004年9月30日	前年同期比	中 間 自 2003年4月1日 至 2003年9月30日	年 間 自 2003年4月1日 至 2004年3月31日
売上高	百万円 410,164	% 89	百万円 462,742	百万円 921,978
営業利益	4,344	42	10,258	25,150
経常利益	3,250	45	7,253	20,184
中間(当期)純損益	△4,372	—	3,511	15,608
1株当たり中間 (当期)純損益	円 △17.21	—	円 13.82	円 61.09

## 2. 部門別売上高

項目	当 中 間 期			前 期				
	自 2004年4月1日 至 2004年9月30日	前 年 同 期 比	%	中 間 自 2003年4月1日 至 2003年9月30日	%	年 間 自 2003年4月1日 至 2004年3月31日	%	
民生用機器	百万円 300,311	73	98	百万円 306,846	66	百万円 638,090	69	
産業用機器	34,859	8	95	36,565	8	67,545	7	
電子デバイス	24,464	6	72	34,032	7	62,034	7	
ソフト・メディア	47,758	12	58	82,222	18	148,016	16	
その他	2,770	1	90	3,075	1	6,291	1	
合 計	410,164	100	89	462,742	100	921,978	100	
内 訳	国 内	126,762	31	82	153,676	33	302,016	33
	海 外	283,401	69	92	309,066	67	619,961	67

(注) 部門別の主要製品名は次のとおりであります。

民生用機器：ビデオデッキ、ビデオカメラ、ブラウン管テレビ、プラズマテレビ  
液晶テレビ、ステレオ及び関連機器、カーオーディオ、  
DVDプレーヤー、DVDレコーダー、CDラジカセ

産業用機器：業務用・教育用機器、情報機器、カラオケシステム、プロジェクター  
電子デバイス：ディスプレイ用部品、光ピックアップ、モータ、  
高密度ビルドアップ多層基板

ソフト・メディア：コンパクトディスク、ビデオディスク及びビデオテープ等の音楽・映像  
ソフト、記録メディア

その他：インテリア家具、生産設備他

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、親会社の松下電器産業株式会社と、当社及び関係会社111社より構成され、音響・映像機器、情報・通信機器、音・映像・データ等記録再生媒体及び記録済み媒体の制作、製造並びに販売を主な事業内容としています。

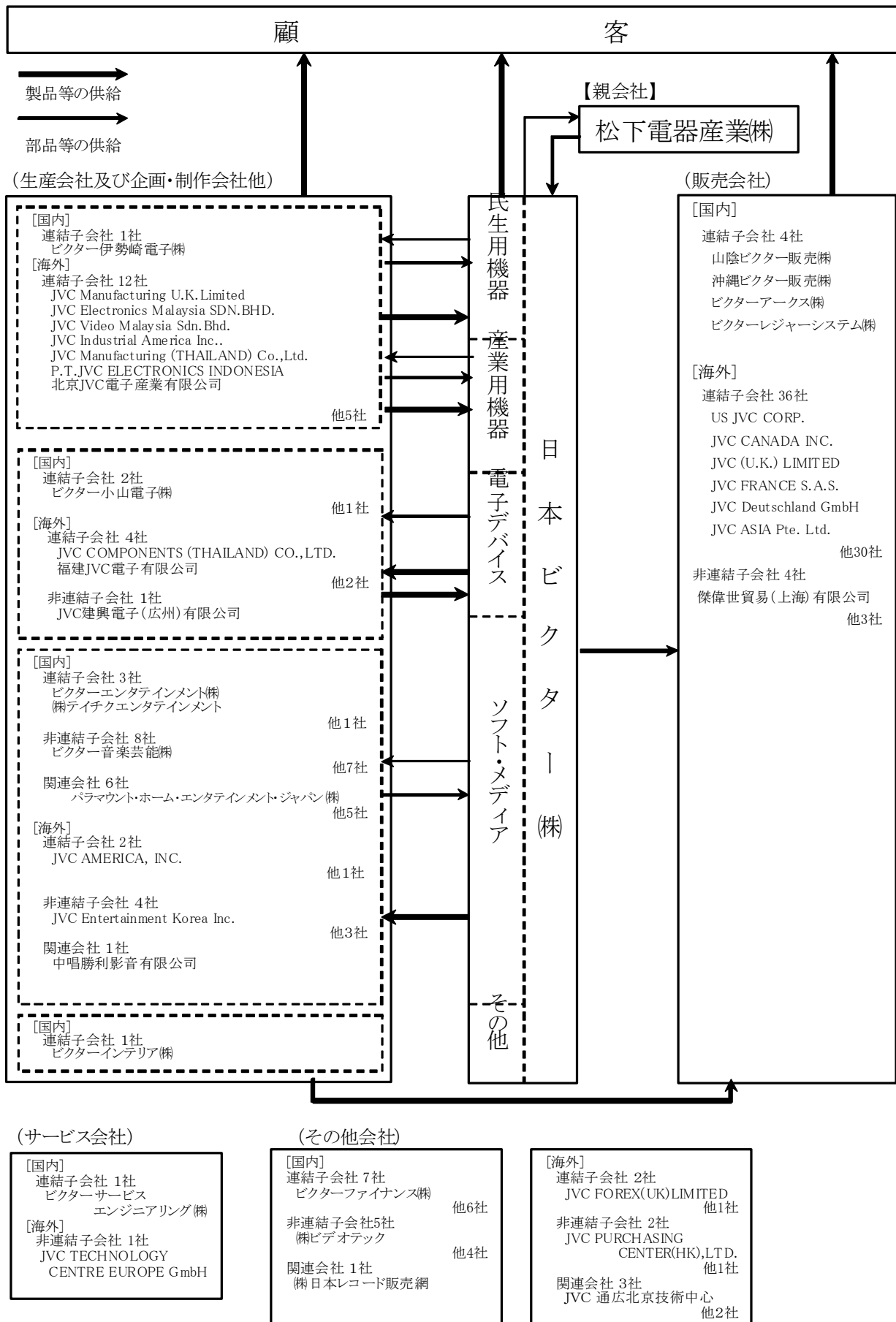
その製品の範囲は、民生用機器、産業用機器、電子デバイス、ソフト・メディア等の各分野にわたっており、国内外のグループ各社が相互協力のもとに緊密に連携し、製造、販売、サービスの活動を展開しております。

なお、親会社の松下電器産業株式会社との関係は、連結重視の経営という視点において、またデジタル&ネットワーク時代においては、自社にない経営資源を補完するアライアンス戦略の重要性が増している中で、松下グループとの協業を推進し、デジタル時代に向けて環境変化への対応力と収益構造の改革を進めております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区 分	主要製品	主要生産会社	主要販売会社
民生用機器事業	ビデオデッキ、ビデオカメラ、ブラウン管テレビ、プラズマテレビ、液晶テレビ、ステレオ及び関連機器、カーオーディオ、DVDプレーヤー、DVDレコーダー、CDラジカセ	当社 JVC Video Malaysia Sdn. Bhd. P. T. JVC ELECTRONICS INDONESIA 北京JVC電子産業有限公司	当社 山陰ビクター販売(株) US JVC CORP. JVC (U.K.) LIMITED JVC ASIA Pte.Ltd.
産業用機器事業	業務用・教育用機器 情報機器 カラオケシステム プロジェクター	当社 JVC Manufacturing (THAILAND) Co.,Ltd.	当社 ビクターアークス(株) US JVC CORP. JVC PROFESSIONAL EUROPE LIMITED
電子デバイス事業	ディスプレイ用部品、光ピックアップ、モータ、高密度ビルドアップ多層基板	当社 福建JVC電子有限公司 JVC COMPONENTS (THAILAND) CO., LTD.	当社
ソフト・メディア事業	コンパクトディスク、ビデオディスク及びビデオテープ等の音楽・映像ソフト、記録メディア	当社 JVC AMERICA, INC.	ビクターエンタテインメント(株) (株)テイチクエンタテインメント JVC AMERICA, INC.
その他事業	インテリア家具 生産設備他	当社 ビクターインテリア(株)	当社 ビクターインテリア(株)

事業の系統図は以下のとおりであります。



## 2. 経営方針

### a. 基本理念

当社は創業の精神を示す経営基本スローガン「文化に貢献、社会に奉仕」が示すように、社会の人々の生活を豊かにし、文化の向上に貢献する事業経営を目的としています。そしてこの創業の精神を、「ハイパフォーマンス・グローバルカンパニー」、「エンタテインメント・ソリューションカンパニー」という企業として進む方向を示した企業方針と、「お客様第一／従業員大事／自主責任経営」という従業員の行動指針を示した企業姿勢のふたつの経営ビジョンに展開し、これを基本的な考え方として徹底しております。

### b. 2004年度経営方針

当社は、2004年度から、新しい中期3カ年計画“躍進21計画”に取り組み、成長戦略の具現化と一層の経営体質強化を図り、収益力の向上と販売の拡大を実現すべく推進中でありま

#### <2004年度基本方針>

淘汰・寡占が進む業界の中で、生き残るために“躍進21計画”を推進していきます。

1. 成長戦略を加速する ～エンタテインメント・ソリューションカンパニーへの挑戦  
マーケットインの思想を徹底し、AV商品（音楽と映像）を通じて、お客様に新しく、豊かな生活を提案する“Only1”の思想を貫きます。
2. 構造改革を常態化する ～ハイパフォーマンス・グローバルカンパニーの深堀  
開発・生産・販売が三位一体となり、グローバルに、かつ一気通貫につながることで、マーケットのニーズに素早く対応できる高速回転経営を実現します。

#### <重点推進事項>

1. 成長戦略を加速する
  - ・当社の進む方向：高品位な映像や音楽を実現する技術を通じて、人々の心に音楽や映像の感動を伝え、そして新たにその感動を新しいコミュニケーションのあり方として提案します。
  - ・コアコンピタンス：コアコンピタンスは“高品位であること”。顧客ひとりひとりが持つ条件の中で、最高の画質、音質を提供すると同時に、未知の画質や音質を実現することにも挑戦し続けます。
  - ・強化技術：音楽や映像の感動を通じて、新しいコミュニケーションを実現できるように、当社の強みであるMPEG技術、光無線技術を中心としたネットワーク技術を徹底的に強化致します。
  - ・以上のような基本的な方向性の下、5つの重点事業で他社との差別化を図れるOnly1商品づくりを推進します。

#### 【具体的な重点テーマ】

- ・高精細ディスプレイ事業：市場が拡大するPDP、液晶等フラットパネルディスプレイのライン拡充、世界展開と、民生用ILAリアプロジェクションテレビの市場導入により、事業の拡大を目指します。
- ・デジタルHDストレージ：ハードディスク内蔵型、VHS一体型など複合機を核にDVDレコーダー市場に攻勢をかけるとともに、次世代光ディスク規格（Blu-ray）対応レコーダーの基幹部品開発と早期事業化を推進します。

- ・ネットワークAVシステム：当社の収益の柱であるカムコーダー、カーAV事業を積極的に拡大し、全世界でのシェア拡大を勝ち取ります。
- ・部品事業：モータ、光ピックアップ、高密度多層基板など自社のセット商品に付加価値を与えるキーデバイス事業に集中します。
- ・ソフト・メディア事業：ブランクメディアはDVC、記録型DVD等のデジタルメディアを核に販売間口を拡大します。また、音楽ソフトはパッケージビジネスから、権利・周辺ビジネスを含むマトリックス型の経営を指向します。

## 2. 構造改革の常態化

- ・電子デバイス事業の構造改革を実施：激変する環境下で苦戦が続く電子デバイス事業は、事業の見極めと構造改革を進めて成長領域へシフトし、保有技術の強みを発揮できる体制を整える必要があります。2004年度上半期には拠点、人員の再配置等、事業基盤の再構築を実施致しました。特に、世界的なCRTディスプレイ市場縮小の影響を受ける偏向ヨーク事業の構造改革を推進し、国内外2拠点を整理統合致しました。
- ・人事・雇用制度見直しによる固定費改革：「グローバルでの競争に打ち勝つ強い組織と強い個」をつくる第一歩として「雇用キャリアプログラム」を導入致しました。このプログラムは、事業成長のために事業構造を転換し、それに応じて求められる人材へ一人ひとりが自ら変革することを強く推進する施策であります。この実現に向けて、各自がスキルアップやスキルチェンジの出来る取り組みを行い、躍進21計画達成のための成長戦略と体質強化を実現できる雇用構造を作り上げていきます。
- ・継続的オペレーション改革：経営基本サイクルの“見える化”“自分化”“すぐやる化”に向け、原価創造、品質ロス削減、ものづくり改革、物流改革、IT改革など、継続的な日常業務のオペレーション改革に今年も全社横断的に取り組んでいきます。

### c. 会社の利益配分に関する基本方針

当社では、収益状況に対応した配当を基本とし、内部留保金は今後に予想される業界間の競争の激化や、環境の変化に耐え得る企業体質の強化と将来の事業展開に充当させていただきたいと存じます。

### d. 親会社との関係に関する基本方針

当社の親会社は松下電器産業株式会社であり、同社は当社の議決権を52.67%保有致しております。連結重視の経営という視点において、またデジタル&ネットワーク時代においては、自社になり経営資源を補完するアライアンス戦略の重要性が増している中で、松下グループとの協業を推進し、デジタル時代に向けて環境変化への対応力と収益構造の改革を進めてまいります。

### e. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業に対し有効なコーポレート・ガバナンス機能が求められている中、グローバル・エクセレントカンパニーを目指す当社は、株主を始めとするステークホルダーに対し、経営の透明性を一層高めることにより、公正な経営を実現することを最優先としております。具体的な取り組みといたしましては、平成11年より社外取締役1名を招聘し、客観的な立場からの経営の実現、より高い見地からの意思決定を行うことにより、取締役会の機能を高めております。監査役体制につきましては、社外監査役2名を招聘し、社内の常勤監査役とともに取締役の業務執行について、厳正な監視を行っております。法令遵守につきましては、社外有識者としての弁護士もメンバーに入れた企業倫理室を中心に、昨年初頭に改訂し

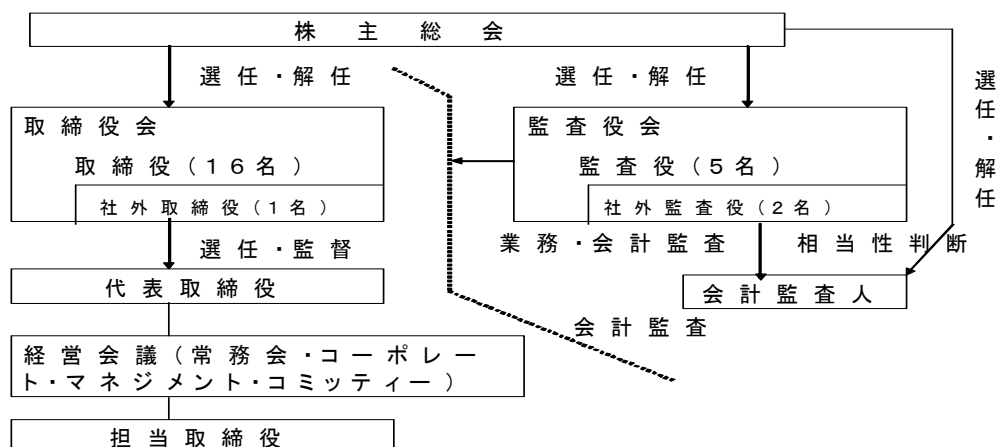
た企業行動基準や、それに基づく主要職種毎の基準作りの策定及び啓発等に取り組んでおります。

#### f. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1. 当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。

当社は、監査役制度を採用しております。監査役5名のうち、2名は社外監査役であり、客観的立場から取締役の職務執行を監視しております。業務執行においては、代表取締役の下に経営会議を置き、監査役も出席し、機動的な意思決定のために月1回ないし2回の開催をしております。

当社は会計監査人としてあずさ監査法人と監査契約を結び、会計に関する監査を公正かつ独立な立場から受けております。



2. 当社と当社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社は東京工科大学学長を社外取締役として招聘しておりますが、同大学と当社との利害関係はございません。

社外監査役につきましては、桃尾・松尾・難波法律事務所のパートナー弁護士、松下電器産業株式会社独自の役員制度に基づく役員を各1名ずつ選任しておりますが、同法律事務所とは法律・紛争案件毎に委任関係があります。松下電器産業株式会社は当社の株式を52.40%（平成16年9月30日時点議決権数の52.67%）保有するなど、広範な業務提携を行っており、今後とも関係を継続する考えであります。

3. 当社の内部統制の概要

当社における内部統制は、執行部門における内部監査、カンパニー制と連動した決裁制度、経営情報の伝達機能としての経営会議、種々のコンプライアンス制度によりチェックアンドバランスをするべく構築されております。

4. 当社のコーポレート・ガバナンス充実に向けた最近1年間の新たな取組み

当社は、平成15年1月に改訂した「企業行動基準」を、全従業員へ配布・啓発したことを踏まえ、最近1年間はこの企業行動基準を主要職種別にブレイクダウンし、職種別コンプライアンスマニュアル及び講演を通じて啓発に努めてまいりました。

当社は、法令遵守は勿論のこと、国の内外を問わず市場・社会からその存在価値を十分に認められる企業としての活動に取り組んでおります。

#### 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人株主の増加を資本政策上の重要課題と認識しております。そのため、個人株主に分かりやすい事業報告書の作成やホームページにおける情報開示の拡充などの対応を進めてまいりました。投資単位の引き下げにつきましては、株式市場活性化のための有用な施策の一つではありますが、当社としては、今後、市場の要請や当社株価の推移等を勘案して、慎重に対処したいと考えております。

### 3. 経営成績

#### 【2004年9月期の概況】

当期の世界経済は、米国では個人消費の持ち直しが続きますが、年初以降続いている原油価格の上昇もあり、力強さに欠けた展開となっております。欧州経済も、ユーロ圏では企業が雇用を抑制する動きなどがあり、穏やかな景気回復に留まり、一方、イギリスは雇用環境が良好であることなどから消費の拡大が続いております。アジア経済は、輸出の大幅な増加が続き、個人消費、設備投資が拡大し、引き続き好調を維持しております。一方、日本経済は、輸出主導で企業業績の回復や設備投資の増加がみられましたものの、依然として雇用・所得環境は引き続き厳しく、個人消費の増大には至っていない状況であります。国内AV（音響・映像）業界におきましては、デジタルAV商品の中で液晶TV・PDP・DVDレコーダーが牽引役として、前年に対しまして2桁伸長となりました。

このような中であって、当社は5大重点事業分野（高精細ディスプレイ、デジタルHDストレージ、ネットワークAVシステム、部品事業、ソフト・メディア事業）において、商品の高付加価値化と差別化をめざした「Only 1」商品の開発・発売を積極的に推進し、これを核に全社を挙げてシェアアップとブランド価値の向上を目指してまいりました。

当期の連結売上高は、国内においては、液晶TV・DVDレコーダーなどの新商品の投入により拡販を致しましたが、デジタルビデオカメラの落ち込みが予想を上回り、また音楽CDの受託契約満了に伴う減少、作品の発売延期などにより前中間期比17.5%の減少となりました。海外は、アジアは比較的順調に推移いたしましたものの、米州・欧州でのカムコーダーなどの落ち込みが影響し、前中間期比8.3%減少致しました。その結果、全体の売上高は4,101億円余（前中間期4,627億円余、前中間期比11.4%減）となりました。

部門別に見ますと、民生用機器部門では、国内はデジタルビデオカメラの落ち込みがありましたが、液晶TV・DVDレコーダーなどのデジタル関連商品の拡販があり、全体として伸長致しました。海外は、アジアはカーエレクトロニクスなどが伸長し、順調に推移致しましたが、米州は、期後半に民生ILA(HD-ILA)の投入などにより回復の兆しが見えたものの、苦戦が続き、また欧州は、サッカーユーロカップ、アテネ五輪などがありましたが、市況は低調に推移致しました。商品別にはカーエレクトロニクス・プロジェクションテレビ・PDP・液晶TV・DVDレコーダーが売上を伸長致しましたが、カムコーダー・AVシステムなどが苦戦致しました。当部門の全体売上高は3,003億円余（前中間期3,068億円余、前中間期比2.1%減）となりました。

産業用機器部門では、監視カメラシステム等のセキュリティ商品が伸長致しましたが、プレゼンテーションなどが苦戦し、前中間期を下回りました。海外は、米国・欧州ともに苦戦し、商品別にはセキュリティ・プレゼンテーションともに苦戦し、前中間期を下回りました。当部門の全体売上高348億円余（前中間期365億円余、前中間期比4.7%減）となりました。

電子デバイス部門は、CD用光ピックアップ、高密度多層基板が伸長致しましたが、光ディスクモータなどが前期を下回りました。当該部門の全体売上高は244億円余（前中間期340億円余、前中間期比28.1%減）となりました。

ソフト・メディア部門は、作品の発売中止、延期などがあり、加えて販売受託契約満了に伴う減少もあり、全般的には苦戦致しました。当部門の全体売上高は477億円余（前中間期822億円余、前中間期比41.9%減）となりました。

その他部門の当期売上高は27億円余となり、前中間期（30億円余）に比べ9.9%減少致しました。

損益につきましては、カムコーダー、PDP、AVシステム、記録メディアなどの売価ダウン、販売の減少に伴う減益、および音楽事業の苦戦などの悪化要因を、購買コストダウン、固定費の削減などでカバーすることが出来ず、全体の営業利益は、43億円余（前中間期102億円余）となり、前



中間期比58%の減益となりました。経常利益は、32億円余（前中間期72億円余）となりました。当中間純損益は、特別ネクストキャリア支援制度に伴う特別損失などの計上もあり、43億円余の損失（前中間期35億円余の利益）となりました。

なお、当期の単独業績につきましては、以下のとおりであります。

売上高	2,230億円余	（前中間期	2,543億円余	12.3%減少）
営業損益	14億円余の損失	（前中間期	64億円余の利益）	
経常損益	2億円余の損失	（前中間期	52億円余の利益）	
当期純損益	34億円余の損失	（前中間期	39億円余の利益）	

### 【2005年3月期の見通し】

今後につきましては、国内外でのデジタル家電の市場競争の激化、原油価格の高騰の影響、為替動向など、当面は厳しい経営環境は続くものと予想されます。

このような中で、当社は、中期3カ年計画“躍進21計画”に取り組み、一層の経営体質の強化と成長戦略の具現化を図ります。

現時点での、通期業績見通しは、次のとおりであります。

連結業績見通し	売上高	9,050億円	（前期比	98%）
	経常利益	170億円	（前期比	84%）
	当期純利益	40億円	（前期比	26%）

※業績見通しについては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下のとおりであります。

- ・主要市場（日本、欧米およびアジア等）の経済状況および製品需給の急激な変動
- ・国内外の主要市場における貿易規制等各種規制
- ・ドル、ユーロ等の対円為替相場の大幅な変動
- ・資本市場における相場の大幅な変動
- ・急激な技術変化等による社会インフラの変動 など

#### 4. 財政状態

##### 【2004年9月期の概況】

当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産の増加、仕入債務の減少、および設備投資に伴う資金支出によりまして、資金は前期末に比べ285億円余減少し、当期末は690億円余となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は299億円余となりました。これは主にたな卸資産の増加、運転資金の増加によるキャッシュ・アウトによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は41億円余となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであり、有形固定資産の売却等によりまして、その一部が相殺されております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は45億円余となりました。これは主に短期借入金の増加によるものであります。

##### 【2005年3月期の見通し】

2004年度下半期におきましては、収益の確保および在庫圧縮等を推進し、キャッシュ・フロー重視の経営を強化し、資金造出に努めます。当下半期に予定されております社債の償還につきましては、自己資金にて対応致します。

なお、2005年度上半期に予定されております社債償還、借入金返済資金として、2005年9月から期間3年の長期借入金200億円のコミットメント契約と2005年9月から期間2年の長期借入金100億円の契約を致しました。また、手元流動性補完のために、短期借入金コミットメント契約100億円を2004年9月から4年間の長期契約を致しました。

## 5-1. (比較) 連結損益計算書

科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	自 2004年4月1日 至 2004年9月30日	自 2003年4月1日 至 2003年9月30日	自 2003年4月1日 至 2004年3月31日
	百万円	百万円	百万円
売 上 高	410,164	462,742	921,978
売 上 原 価	277,681	322,523	629,125
売 上 総 利 益	132,482	140,219	292,853
販売費及び一般管理費	128,137	129,960	267,702
営 業 利 益	4,344	10,258	25,150
営 業 外 収 益	1,876	1,561	3,027
営 業 外 費 用	2,970	4,567	7,993
経 常 利 益	3,250	7,253	20,184
特 別 利 益	2,870	646	2,596
特 別 損 失	7,075	1,496	8,675
税金等調整前中間(当期)純損益	△954	6,402	14,106
法人税、住民税及び事業税	2,551	2,458	4,813
法人税等調整額	780	336	△6,739
少数株主利益	86	95	423
中間(当期)純損益	△4,372	3,511	15,608

## 5-2. (比較) 連結剰余金計算書

科 目	当 中 間 期 自 2004年4月1日 至 2004年9月30日	前 中 間 期 自 2003年4月1日 至 2003年9月30日	前 期 自 2003年4月1日 至 2004年3月31日
資 本 剰 余 金 の 部			
資本剰余金期首残高	67,216	67,216	67,216
資本剰余金増加高	0	0	0
自己株式処分差益	0	0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高	<u>67,216</u>	<u>67,216</u>	<u>67,216</u>
利 益 剰 余 金 の 部			
利益剰余金期首残高	79,622	63,864	63,864
利益剰余金増加高	739	3,660	15,757
中間(当期)純利益	—	3,511	15,608
連結子会社増加による増加高	739	148	148
利益剰余金減少高	5,732	—	—
配 当 金	1,270	—	—
役 員 賞 与	88	—	—
中 間 純 損 失	4,372	—	—
利益剰余金中間期末(期末)残高	<u>74,629</u>	<u>67,525</u>	<u>79,622</u>

## 5-3. (比較) 連結貸借対照表

資 産 の 部			
科 目	当 中 間 期 (2004年 9月30日)	前 中 間 期 (2003年 9月30日)	前 期 (2004年 3月31日)
	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	380,666	381,265	383,800
現金及び預金	69,159	85,956	101,346
受取手形及び売掛金	115,637	122,486	107,538
たな卸資産	150,805	126,716	129,911
繰延税金資産	23,071	19,657	22,194
その他	25,972	31,339	27,024
貸倒引当金	△3,980	△4,890	△4,215
固 定 資 産	124,558	121,796	123,315
有形固定資産	94,135	96,421	89,568
建物及び構築物	29,516	33,806	29,900
機械装置及び運搬具	17,826	17,580	16,716
土地	25,902	29,073	25,917
その他	20,889	15,962	17,034
無形固定資産	3,480	3,701	3,614
投資その他の資産	26,942	21,672	30,133
投資有価証券	11,233	10,941	15,868
長期貸付金	905	1,369	1,006
繰延税金資産	3,467	1,616	3,733
その他	12,231	9,033	10,475
貸倒引当金	△894	△1,288	△949
資 産 合 計	505,224	503,061	507,116

負債の部			
科目	当中間期 (2004年9月30日)	前中間期 (2003年9月30日)	前期 (2004年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
流動負債	292,206	233,279	236,575
支払手形及び買掛金	84,325	89,445	91,574
短期借入金	63,181	38,483	35,191
一年内償還予定社債	16,557	—	—
一年内償還予定転換社債	30,496	—	10,968
未払費用	69,482	74,749	65,109
未払法人税等	4,311	3,697	4,127
繰延税金負債	112	134	87
製品保証引当金	5,298	4,850	4,929
返品調整引当金	2,364	2,231	3,085
事業構造改善引当金	—	—	3,135
その他	16,077	19,687	18,365
固定負債	52,416	116,783	107,053
社債	30,000	46,642	46,364
転換社債	—	30,713	19,528
長期借入金	407	20,600	20,444
退職給付引当金	17,974	16,114	18,586
連結調整勘定	115	347	256
その他	3,918	2,364	1,873
負債合計	344,623	350,063	343,629
少数株主持分	3,853	4,256	4,161
資本の部			
	百万円	百万円	百万円
資本金	34,115	34,115	34,115
資本剰余金	67,216	67,216	67,216
利益剰余金	74,629	67,525	79,622
その他有価証券評価差額金	3,367	2,434	4,743
為替換算調整勘定	△22,417	△22,423	△26,230
自己株式	△164	△125	△141
資本合計	156,747	148,742	159,325
負債、少数株主持分 及び資本合計	505,224	503,061	507,116

## 5-4. 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	自 2004年4月1日 至 2004年9月30日	自 2003年4月1日 至 2003年9月30日	自 2003年4月1日 至 2004年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円	百万円
1. 税金等調整前中間(当期)純損益	△954	6,402	14,106
2. 減価償却費	9,749	10,124	21,461
3. 連結調整勘定償却額	△127	△115	△207
4. 退職給付引当金の増減額	△776	2,074	4,563
5. 貸倒引当金の増減額	30	△1,122	△1,121
6. 受取利息及び受取配当金	△384	△348	△710
7. 支払利息	1,507	1,443	2,839
8. 持分法による投資損益	△44	46	23
9. 事業構造改善引当金の増減額	△3,135	△873	2,262
10. 投資有価証券売却益	△1,970	△213	△280
11. 売上債権の増減額	△6,214	△10,518	10,157
12. たな卸資産の増加額	△17,068	△18,045	△23,463
13. 仕入債務の増減額	△9,049	16,446	13,916
14. その他	2,442	7,522	3,712
小 計	△25,997	12,822	47,260
15. 利息及び配当金の受取額	385	356	721
16. 利息の支払額	△1,529	△1,465	△2,912
17. 法人税等の支払額	△2,851	△2,500	△4,341
営業活動によるキャッシュ・フロー	△29,993	9,213	40,727
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	△50	△5,000	△9,100
2. 定期預金の払戻による収入	4,000	11,100	13,100
3. 有形固定資産の取得による支出	△14,162	△10,059	△21,123
4. 有形固定資産の売却による収入	3,710	1,151	5,132
5. 投資有価証券の取得による支出	△112	△16	△1,464
6. 投資有価証券の売却による収入	2,800	549	885
7. その他	△293	△276	△3,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,108	△2,551	△15,836
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増加額	12,217	7,764	5,366
2. 長期借入金の返済による支出	△5,823	△7,667	△8,045
3. 社債の償還による支出	—	△6,298	△6,519
4. 配当金の支払い	△1,265	—	—
5. 少数株主への配当金の支払額	△201	△138	△143
6. ファイナンス・リース債務の返済	△101	—	—
7. その他	△267	△18	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,558	△6,358	△9,376
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,033	△649	△2,571
V 現金及び現金同等物の増減額	△28,509	△347	12,942
VI 現金及び現金同等物の期首残高	97,241	83,411	83,411
VII 新規連結子会社による現金及び現金同等物の影響額	272	887	887
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	69,004	83,951	97,241

### 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 75社 (前期 76社)  
 主要会社名 ビクターエンタテインメント(株)  
                   ビクターサービスエンジニアリング(株) 他 国内会社 19社  
                   US JVC CORP.、JVC AMERICA, INC. 他 在外会社 56社

#### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 1社 (前期 1社)  
 主要会社名 パラマウント・ホーム・エンタテインメント・ジャパン(株)

#### (3) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社  
 (新規) 1社  
       JVCエンタテインメント・ネットワークス(株)  
 (除外) 2社  
       武漢JVC電子産業有限公司  
       福建JVC電器有限公司

持分法適用会社  
 (新規) なし  
 (除外) なし

#### (4) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、傑偉世(中国)投資有限公司他11社の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一となっております。

#### (5) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券については、時価のあるものは中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

#### (6) デリバティブの評価基準

時価法によっております。

#### (7) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法に基づく原価法によっております。

#### (8) 有形固定資産の減価償却方法

主として資産の経済的若しくは機能的な実情を考慮して決定した耐用年数(法定耐用年数を20%~40%短縮。)に基づき、定率法によっておりますが、在外会社の一部は定額法によっております。

#### (9) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②投資評価引当金は、投資有価証券及び関係会社株式の実質価額の低下額を基礎として設定しております。
- ③製品保証引当金は、販売製品の無償サービス実績率に基づいて算定した金額をもって設定しております。
- ④返品調整引当金は、コンパクトディスク、音楽テープ及びビデオディスク等の販売製品の返品実績率等に基づいて算定した返品損失見込額をもって設定しております。
- ⑤退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。過去勤務債務の額は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によっております。



- (10) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (11) 重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (12) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
- | <u>ヘッジ手段</u>  | <u>ヘッジ対象</u>       |
|---------------|--------------------|
| 為替予約及び通貨オプション | 外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引 |
| 金利スワップ        | 社債                 |
- ③ヘッジ方針  
内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。為替予約及び通貨オプションについては原則として1年を超える長期契約は行わず、実需のみの契約を行う方針であります。
- ④ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。
- (13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

注 記 事 項  
(連結損益計算書関係)

	当 中 間 期 自 2004年 4月 1日 至 2004年 9月 30日	前 中 間 期 自 2003年 4月 1日 至 2003年 9月 30日	前 期 自 2003年 4月 1日 至 2004年 3月 31日
1. 特別利益の主な内訳	固定資産売却益 899百万円 投資有価証券売却益 1,970百万円	固定資産売却益 188百万円 投資有価証券売却益 217百万円	固定資産売却益 1,954百万円 投資有価証券売却益 280百万円 貸倒引当金戻入益 361百万円
2. 特別損失の主な内訳	固定資産売却及び除却損 306百万円 特別退職金 6,032百万円	事業構造改善費用 656百万円 投資有価証券評価損 258百万円 固定資産売却及び除却損 455百万円	事業構造改善引当金繰入額 3,135百万円 投資有価証券評価損 282百万円 固定資産売却及び除却損 1,216百万円 特別退職金 452百万円 過去分特許権使用料 2,736百万円

## (連結貸借対照表関係)

項目	期 当 中 間 期 (2004年 9月 30日)	前 中 間 期 (2003年 9月 30日)	前 期 (2004年 3月 31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	271,343百万円	286,024百万円	276,364百万円
2. 保証債務等			
債務保証契約	2,388百万円	2,791百万円	2,615百万円
経営指導念書等	—	433百万円	—
3. 輸出為替手形割引高	5,117百万円	5,166百万円	6,557百万円
4. 自己株式の数	200,100株	163,505株	179,186株

## (リース取引関係)

EDINETによる開示を行うために記載を省略しております。

## 6. セグメント情報

## (1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期 自2004年4月1日 至2004年9月30日	民生用 機器事業	産業用 機器事業	電子デバ イス事業	ソフト・ メディア 事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
I. 売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する 売上高	300,311	34,859	24,464	47,758	2,770	410,164	—	410,164
(2) セグメント間の 内部売上高	1,996	1,239	1,115	3,729	1,882	9,962	(9,962)	—
計	302,307	36,098	25,579	51,488	4,653	420,126	(9,962)	410,164
II. 営業費用	295,703	36,783	26,991	51,242	4,465	415,186	(9,367)	405,819
営業利益又は 営業損失(△)	6,603	△684	△1,412	246	187	4,940	(595)	4,344

前中間期 自2003年4月1日 至2003年9月30日	民生用 機器事業	産業用 機器事業	電子デバ イス事業	ソフト・ メディア 事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
I. 売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する 売上高	306,846	36,565	34,032	82,222	3,075	462,742	—	462,742
(2) セグメント間の 内部売上高	1,729	1,989	1,403	4,239	1,613	10,976	(10,976)	—
計	308,576	38,554	35,436	86,462	4,688	473,718	(10,976)	462,742
II. 営業費用	297,954	39,753	36,661	84,057	4,295	462,721	(10,237)	452,483
営業利益又は 営業損失(△)	10,622	△1,198	△1,224	2,405	393	10,997	(738)	10,258

前中期 自2003年4月1日 至2004年3月31日	民生用 機器事業	産業用 機器事業	電子デバ イス事業	ソフト・ メディア 事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
I. 売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する 売上高	638,090	67,545	62,034	148,016	6,291	921,978	—	921,978
(2) セグメント間の 内部売上高	4,684	3,455	2,570	7,976	3,190	21,878	(21,878)	—
計	642,775	71,001	64,605	155,992	9,481	943,856	(21,878)	921,978
II. 営業費用	616,957	72,768	67,721	151,342	8,179	916,969	(20,142)	896,827
営業利益又は 営業損失(△)	25,817	△1,767	△3,115	4,650	1,301	26,887	(1,736)	25,150

(注) 1. 当グループの社内管理区分を基に製品・サービスの種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品
民生用機器事業	ビデオデッキ、ビデオカメラ、ブラウン管テレビ、プラズマテレビ、液晶テレビ、ステレオ及び関連機器、カーオーディオ、DVDプレーヤー、DVDレコーダー、CDラジカセ
産業用機器事業	業務用・教育用機器、情報機器、カラオケシステム、プロジェクター
電子デバイス事業	ディスプレイ用部品、光ピックアップ、モータ、高密度ビルドアップ多層基板
ソフト・メディア事業	コンパクトディスク、ビデオディスク及びビデオテープ等の音楽・映像ソフト、記録メディア
その他事業	インテリア家具、生産設備他

## (2) 所在地別セグメント情報

当 中 間 期 自 2004年 4月 1日 至 2004年 9月 30日	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は 全 社	連 結
I. 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	148,916	98,659	112,055	50,532	410,164	—	410,164
(2)セグメント間の内部売上高	109,762	34	831	101,826	212,455	(212,455)	—
計	258,679	98,693	112,887	152,359	622,619	(212,455)	410,164
II. 営 業 費 用	257,807	98,312	109,591	150,510	616,222	(210,403)	405,819
営 業 利 益	872	380	3,295	1,848	6,396	(2,051)	4,344

前 中 間 期 自 2003年 4月 1日 至 2003年 9月 30日	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は 全 社	連 結
I. 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	181,355	111,893	116,393	53,100	462,742	—	462,742
(2)セグメント間の内部売上高	142,689	534	844	95,227	239,295	(239,295)	—
計	324,044	112,428	117,237	148,327	702,037	(239,295)	462,742
II. 営 業 費 用	314,796	114,775	113,899	146,060	689,531	(237,047)	452,483
営業利益又は営業損失(△)	9,248	△2,346	3,337	2,267	12,506	(2,247)	10,258

前 期 自 2003年 4月 1日 至 2004年 3月 31日	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は 全 社	連 結
I. 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	352,484	218,877	243,061	107,555	921,978	—	921,978
(2)セグメント間の内部売上高	271,194	964	1,638	193,208	467,005	(467,005)	—
計	623,678	219,842	244,699	300,763	1,388,984	(467,005)	921,978
II. 営 業 費 用	608,592	222,342	237,922	294,809	1,363,666	(466,839)	896,827
営業利益又は営業損失(△)	15,086	△2,500	6,777	5,953	25,317	(166)	25,150

(注) 1. 国又は地域の区分の方法……事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域……米 州：米国、カナダ、メキシコ等  
 欧 州：イギリス、ドイツ、フランス等  
 アジア：シンガポール、マレーシア、タイ等

## (3) 海外売上高

当 中 間 期 自 2004年4月1日 至 2004年9月30日	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
I. 海 外 売 上 高	百万円 100,650	百万円 115,737	百万円 62,379	百万円 4,634	百万円 283,401
II. 連 結 売 上 高					410,164
III. 海 外 売 上 高 の 連 結 売 上 高 に 占 め る 割 合	% 24.6	% 28.2	% 15.2	% 1.1	% 69.1

前 中 間 期 自 2003年4月1日 至 2003年9月30日	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
I. 海 外 売 上 高	百万円 115,751	百万円 119,034	百万円 70,810	百万円 3,469	百万円 309,066
II. 連 結 売 上 高					462,742
III. 海 外 売 上 高 の 連 結 売 上 高 に 占 め る 割 合	% 25.0	% 25.7	% 15.3	% 0.8	% 66.8

前 期 自 2003年4月1日 至 2004年3月31日	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
I. 海 外 売 上 高	百万円 225,849	百万円 247,493	百万円 140,424	百万円 6,194	百万円 619,961
II. 連 結 売 上 高					921,978
III. 海 外 売 上 高 の 連 結 売 上 高 に 占 め る 割 合	% 24.5	% 26.8	% 15.2	% 0.7	% 67.2

(注) 1. 国又は地域の区分の方法……事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域……米 州：米国、カナダ、メキシコ等

欧 州：イギリス、ドイツ、フランス等

アジア：シンガポール、マレーシア、タイ等

その他：オセアニア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上は除く）であります。

## 7. 有価証券

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	当中間期（2004年9月30日）		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1)国債・地方債等	—	—	—
(2)社債	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	—	—	—

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間期（2004年9月30日）		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1)株式	3,415	9,051	5,636
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	3,415	9,051	5,636

## 3. 時価評価されていない主な「有価証券」（上記1. を除く）

	当中間期（2004年9月30日）	
	中間連結貸借対照表計上額	
	百万円	
(1)満期保有目的の債券	—	
(2)その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,571	
非上場の外国債券	8	
(3)子会社株式及び関連会社株式	601	

(前中間期)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前中間期（2003年9月30日）		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1)国債・地方債等	—	—	—
(2)社債	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	—	—	—

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間期（2003年9月30日）		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1)株式	4,255	8,333	4,077
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	4,255	8,333	4,077

## 3. 時価評価されていない主な「有価証券」（上記1. を除く）

	前中間期（2003年9月30日）	
	中間連結貸借対照表計上額	
	百万円	
(1)満期保有目的の債券	—	
(2)その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,811	
非上場の外国債券	2	
(3)子会社株式及び関連会社株式	794	

(前期)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前期(2004年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
	百万円	百万円	百万円
(1)国債・地方債等	—	—	—
(2)社債	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	—	—	—

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	前期(2004年3月31日)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
	百万円	百万円	百万円
(1)株式	4,122	12,089	7,966
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	4,122	12,089	7,966

## 3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

	前期(2004年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額	百万円
(1)満期保有目的の債券		
(2)その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)		1,626
非上場の外国債券		8
(3)子会社株式及び関連会社株式		2,144

## 8. デリバティブ取引関係

EDINETによる開示を行うために記載を省略しております。

## 2005年3月期 個別中間財務諸表の概要

2004年10月27日

上場会社名 日本ビクター株式会社

上場取引所

東証第一部・大証第一部

コード番号 6792

本社所在都道府県

神奈川県

(URL <http://www.jvc-victor.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 寺田 雅彦

問合せ先責任者 役職名 経 理 部 長 氏名 飛 田 和 男 TEL (045) 450-2837

決算取締役会開催日 2004年10月27日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 一年一月一日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

## 1. 2004年9月 中間期の業績 (2004年4月1日～2004年9月30日)

## (1) 経営成績

(金額の表示：百万円未満切り捨て)

	売上高	対前年中間期 増減率	営業損益	対前年中間期 増減率	経常損益	対前年中間期 増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2004年9月中間期	223,073	(△12.3)	△1,451	( - )	△264	( - )
2003年9月中間期	254,322	( △8.0)	6,439	( 42.6)	5,250	( 36.5)
2004年3月期	501,710		7,912		6,885	

	中間(当期) 純損益	対前年中間期 増減率	1株当たり中間(当期)純損益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
2004年9月中間期	△3,402	( - )	△13 39	-
2003年9月中間期	3,925	( 104.2)	15 45	14 81
2004年3月期	7,195		28 15	27 02

(注) 1. 期中平均株式数 2004年9月中間期 254,038,412株 2003年9月中間期 254,071,912株 2004年3月期 254,068,093株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業損益、経常損益、中間(当期)純損益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
2004年9月中間期	0 00	-
2003年9月中間期	0 00	-
2004年3月期	0 00	5円00銭

## (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2004年9月中間期	343,016	142,892	41.7	562 50
2003年9月中間期	349,111	143,871	41.2	566 27
2004年3月期	365,418	149,262	40.8	587 35

(注) 1. 期末発行済株式数 2004年9月中間期 254,029,958株 2003年9月中間期 254,066,553株 2004年3月期 254,050,872株

2. 期末自己株式数 2004年9月中間期 200,100株 2003年9月中間期 163,505株 2004年3月期 179,186株

## 2. 2005年3月期の業績予想 (2004年4月1日～2005年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期	末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	465,000	9,000	1,500	5 00	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円90銭

上記予想の前提条件及びその他の関連する事項については、添付資料の5～10ページを参照して下さい。



第116期中間（2004年9月）決算について

1. 第116期決算概要

項目	当 中 間 期		前 期	
	自 2004年 4月 1日 至 2004年 9月 30日	前年同期比	中 間 自 2003年 4月 1日 至 2003年 9月 30日	年 間 自 2003年 4月 1日 至 2004年 3月 31日
売 上 高	百万円 223,073	% 88	百万円 254,322	百万円 501,710
営 業 損 益	△1,451	—	6,439	7,912
経 常 損 益	△264	—	5,250	6,885
中間（当期）純損益	△3,402	—	3,925	7,195
配 当 金	(中間配当金) 0円00銭 (0円00銭)	— ( —)	(中間配当金) 0円00銭 (0円00銭)	5円00銭

(注) 配当金 ( ) 内は年換算を示します。

2. 部門別売上高

項目	当 中 間 期			前 期				
	自 2004年 4月 1日 至 2004年 9月 30日	前 年 同期比	%	中 間 自 2003年 4月 1日 至 2003年 9月 30日	%	年 間 自 2003年 4月 1日 至 2004年 3月 31日	%	
民 生 用 機 器	百万円 166,789	75	86	百万円 193,969	76	百万円 376,899	75	
産 業 用 機 器	27,352	12	98	28,031	11	60,123	12	
電 子 デ バ イ ス	10,118	4	74	13,650	5	25,857	5	
ソ フ ト ・ メ デ ィ ア	16,843	8	104	16,204	7	34,060	7	
そ の 他	1,968	1	80	2,467	1	4,768	1	
合 計	223,073	100	88	254,322	100	501,710	100	
内 訳	国 内	90,759	41	107	84,553	33	181,238	36
	輸 出	132,314	59	78	169,769	67	320,472	64

(注) 部門別の主要製品名は次のとおりであります。

民 生 用 機 器：ビデオデッキ、ビデオカメラ、ブラウン管テレビ、プラズマテレビ、液晶テレビ、ステレオ及び関連機器、カーオーディオ、DVDプレーヤー、DVDレコーダー、CDラジカセ

産 業 用 機 器：業務用・教育用機器、情報機器、カラオケシステム、プロジェクター  
電 子 デ バ イ ス：ディスプレイ用部品、光ピックアップ、モータ、高密度ビルドアップ多層基板

ソ フ ト ・ メ デ ィ ア：コンパクトディスク、ビデオディスク及びビデオテープ等の音楽・映像ソフト、記録メディア

そ の 他：情報システム、生産設備他

### 3. (比較) 損益計算書

科 目	当 中 間 期 自 2004年 4 月 1 日 至 2004年 9 月 30 日	前 中 間 期 自 2003年 4 月 1 日 至 2003年 9 月 30 日	前 期 自 2003年 4 月 1 日 至 2004年 3 月 31 日
	百万円	百万円	百万円
経常損益の部			
営業損益の部			
売 上 高	223,073	254,322	501,710
売 上 原 価	168,847	190,858	377,443
販売費及び一般管理費	55,677	57,024	116,354
営 業 損 益	△1,451	6,439	7,912
営業外損益の部			
営 業 外 収 益	2,628	1,583	3,133
営 業 外 費 用	1,440	2,772	4,160
経 常 損 益	△264	5,250	6,885
特別損益の部			
特 別 利 益	2,830	491	2,573
特 別 損 失	4,925	588	6,383
税引前中間(当期)純損益	△2,359	5,152	3,074
法人税、住民税及び事業税	687	950	1,686
法人税等調整額	355	276	△ 5,807
中間(当期)純損益	△3,402	3,925	7,195
前期繰越利益又は損失(△)	3,059	△45,184	△ 45,184
合併に伴う未処分利益受入額	—	2,350	2,350
中間(当期)未処理損失	342	38,908	35,637

4. (比較) 貸借対照表

資 産 の 部			
科 目	当 中 間 期 (2004年 9 月 30 日)	前 中 間 期 (2003年 9 月 30 日)	前 期 (2004年 3 月 31 日)
	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	180,242	185,080	199,564
現金及び預金	36,579	47,756	54,973
受取手形	4,124	3,949	5,066
売掛金	50,055	56,595	54,436
製品	36,685	33,130	38,135
仕掛品	7,731	4,535	4,654
原材料・貯蔵品	9,944	10,473	9,640
未収入金	17,017	10,711	14,730
繰延税金資産	17,833	13,857	17,001
その他	2,013	6,661	3,227
貸倒引当金	△1,743	△2,591	△2,303
固 定 資 産	162,773	164,031	165,854
有形固定資産	44,986	45,441	42,607
建物	10,982	12,801	11,367
構築物	336	396	344
機械及び装置	7,134	7,833	6,949
車両及び運搬具	29	4	4
工具・器具及び備品	6,811	7,117	5,621
土地	12,757	14,176	12,927
建設仮勘定	6,934	3,111	5,393
無形固定資産	1,955	2,237	2,295
投資その他の資産	115,830	116,352	120,951
投資有価証券	7,937	8,540	11,460
関係会社株式	92,681	92,700	93,211
出資金	150	1,171	150
関係会社出資金	10,409	9,008	11,016
長期貸付金	200	239	233
長期前払費用	1,641	2,499	2,052
繰延税金資産	715	—	787
その他	2,388	2,583	2,350
貸倒引当金	△294	△391	△310
資 産 合 計	343,016	349,111	365,418

負債の部			
科目	当中間期 (2004年9月30日)	前中間期 (2003年9月30日)	前期 (2004年3月31日)
流動負債	百万円 157,996	百万円 104,359	百万円 124,953
支払手形	4,428	3,432	3,903
買掛金	47,426	50,169	56,611
一年内償還予定社債	9,500	—	—
一年内償還予定転換社債	30,496	—	10,968
一年内返済予定長期借入金	20,000	5,000	5,000
未払金	1,858	1,244	2,502
未払法人税等	320	116	273
未払費用	32,598	34,931	34,595
前受金	2,253	1,532	1,402
預り金	3,970	2,528	2,566
製品保証引当金	1,311	1,105	1,215
設備支払手形	1,447	463	532
事業構造改善引当金	821	—	2,787
その他	1,564	3,834	2,593
固定負債	42,127	100,881	91,202
社債	30,000	39,500	39,500
転換社債	—	30,713	19,528
長期借入金	—	20,000	20,000
退職給付引当金	12,127	9,977	12,174
その他	—	690	—
負債合計	200,123	205,240	216,155
資本の部			
資本金	百万円 34,115	百万円 34,115	百万円 34,115
資本剰余金	67,216	67,216	67,216
資本準備金	67,216	67,216	67,216
その他資本剰余金	0	0	0
利益剰余金	39,216	40,664	43,934
利益準備金	5,463	5,463	5,463
圧縮記帳積立金	446	459	459
任意積立金	33,650	73,650	73,650
中間(当期)未処理損失	342	38,908	35,637
その他有価証券評価差額金	2,507	2,000	4,137
自己株式	△164	△125	△141
資本合計	142,892	143,871	149,262
負債及び資本合計	343,016	349,111	365,418

## 中間財務諸表作成の基本となる事項

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ①製品、仕掛品、原材料、貯蔵品はいずれも総平均法に基づく原価法によっております。
- ②関係会社株式は移動平均法による原価法によっております。その他有価証券については、時価のあるものは中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。
- ③デリバティブは時価法によっております。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

資産の経済的若しくは機能的な実情を考慮して決定した耐用年数に基づき、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。

### (3) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②投資評価引当金は、市場価格のない関係会社株式及び関係会社出資金の実質価額の低下額を基礎として設定しております。
- ③製品保証引当金は、販売製品の無償サービス実績率に基づいて算定した金額をもって設定しております。
- ④退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理しております。過去勤務債務の額は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によっております。
- ⑤事業構造改善引当金は、事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用について合理的な見積額を計上しております。

### (4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (5) ヘッジ会計の方法

#### ①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

#### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約及び通貨オプション	外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	社債

#### ③ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。為替予約及び通貨オプションについては原則として1年を超える長期契約は行わず、実需のみの契約を行う方針であります。

#### ④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

### (6) その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

注 記 事 項  
(中間損益計算書関係)

項目	期 当 中 間 期 自 2004年 4 月 1 日 至 2004年 9 月 30 日	前 中 間 期 自 2003年 4 月 1 日 至 2003年 9 月 30 日	前 期 自 2003年 4 月 1 日 至 2004年 3 月 31 日
1. 営業外収益の主な内訳	受取利息及び配当金 2,051百万円 雑 収 入 576百万円	受取利息及び配当金 1,377百万円 雑 収 入 205百万円	受取利息及び配当金 2,715百万円 雑 収 入 418百万円
2. 営業外費用の主な内訳	支 払 利 息 446百万円 雑 支 出 994百万円	支 払 利 息 522百万円 雑 支 出 2,250百万円	支 払 利 息 999百万円 雑 支 出 3,160百万円
3. 特別利益の主な内訳	固定資産売却益 859百万円 投資有価証券売却益 1,970百万円	固定資産売却益 132百万円 投資有価証券売却益 217百万円	固定資産売却益 1,837百万円 投資有価証券売却益 276百万円 貸倒引当金戻入益 387百万円
4. 特別損失の主な内訳	事業構造改善引当金繰入額 648百万円 特別退職金 3,463百万円	固定資産売却及び除却損 119百万円 投資有価証券評価損 237百万円 役員退職慰労金 62百万円	固定資産売却及び除却損 461百万円 投資有価証券評価損 244百万円 役員退職慰労金 62百万円 過去分特許権使用料 2,736百万円 事業構造改善引当金繰入額 2,787百万円 特別退職金 72百万円

(中間貸借対照表関係)

項目	期 当 中 間 期 (2004年 9 月 30 日)	前 中 間 期 (2003年 9 月 30 日)	前 期 (2004年 3 月 31 日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	185,249百万円	196,709百万円	192,790百万円
2. 保証債務等			
債務保証契約	9,152百万円	9,289百万円	9,267百万円
経営指導念書等	274百万円	2,991百万円	589百万円
3. 輸出為替手形割引高	5,117百万円	5,166百万円	6,557百万円
4. 商法施行規則第124条第3号 の規定する純資産額	2,507百万円	2,000百万円	4,137百万円

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うために記載を省略しております。